

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	1,651,156,490	1,642,643,212	実質収支比率			0.1	0.1		
市町村名	大阪市	地方交付税種地	1-10	財源超過	×	歳入歳出差引	1,259,126	1,408,349	経常収支比率	99.5	99.4				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	806,531	999,991	(※1)	(111.6)	(112.5)				
				近畿	○	実質収支	452,595	408,358	標準財政規模	751,596,404	742,189,594				
				中部	×	単年度収支	44,237	18,966	財政力指数	0.91	0.94				
人口	22年国調(人)	2,665,314	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	-	-	公債費負担比率	23.1	22.0			
	17年国調(人)	2,628,811			山振	×	繰上償還金	266	173	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	1.4			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	2,543,137	第1次	995	1,052	指数表選定	○	実質単年度収支	44,503	19,139	実質公債費比率	10.0	10.2		
	23.03.31(人)	2,537,920		0.1	0.1	基準財政収入額	467,383,059	460,590,338	将来負担比率	199.9	220.6				
増減率(%)	0.2	235,506	290,005	23.0	25.0	基準財政需要額	519,966,407	507,392,923	資金不足比率(※4)	-	-				
面積(km ²)	223.00	786,671	846,088	第3次	76.9	72.9	標準税収収入額等	612,829,098	604,119,023	中央卸売市場事業会計	106.3	146.7			
人口密度(人/km ²)	11,952	76.9	72.9		経常経費充当一般財源等	793,142,509	782,488,210	自動車運送事業会計	6.7						
世帯数(世帯)	1,317,990	職員状況				歳入一般財源等	905,032,693	893,313,776							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,745,021,486	2,770,467,427				
	市区町村長	1	8,200		一般職員	21,949	66,461,572	3,028	うち公的資金	578,403,552	609,330,530				
	副市区町村長	3	8,100		うち消防職員	3,385	9,833,425	2,905	債務負担行為額(支出予定額)	76,385,976	76,901,160				
	教育長	1	5,096		うち技能労務職員	6,561	18,941,607	2,887	収益事業収入	15,174,381	14,564,833				
	議会議長	1	9,600		教育公務員	1,957	6,398,678	3,270	土地開発基金現在高	653,004	653,004				
	議会副議長	1	8,480		臨時職員	314	476,338	1,517	積立金現在高	54,918,346	37,200,534				
	議会議員	84	7,760		合計	24,220	73,336,588	3,028	減債基金	96,491,664	88,361,806				
						ラスパイレース指数(※6)	103.8	(95.9)	その他特定目的基金						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(6)	駐車場事業会計	(11)	自動車運送事業会計	(19)	食肉市場事業会計	(21)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	(財)大阪国際交流センター				
(2)	土地先行取得事業会計	(7)	有料道路事業会計	(12)	高速鉄道事業会計	(20)	市街地再開発事業会計	(22)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	(財)大阪市女性協会				
(3)	母子寡婦福祉貸付資金会計	(8)	国民健康保険事業会計	(13)	水道事業会計			(23)	淀川左岸水防事務組合	(28)	(財)大阪市都市工学情報センター				
(4)	心身障害者扶養共済事業会計	(9)	介護保険事業会計	(14)	工業用水道事業会計			(24)	大和川右岸水防事務組合	(29)	(財)大阪府環境保健協会				
(5)	公債費会計	(10)	後期高齢者医療事業会計	(15)	市民病院事業会計			(25)	淀川左岸水防事務組合	(30)	(財)大阪市救急医療事業団				
				(16)	中央卸売市場事業会計					(31)	(財)大阪バイオサイエンス研究所				
				(17)	下水道事業会計					(32)	(財)大阪国際経済振興センター				
				(18)	港営事業会計					(33)	(財)大阪市都市型産業振興センター				
										(34)	(財)大阪府中小企業勤労者福祉サービスセンター				
										(35)	(財)都市技術センター				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	636,066,246	38.5	578,887,443	81.4	普通税	553,919,107	87.1	13,814,361
地方譲与税	7,152,321	0.4	7,152,321	1.0	法定普通税	553,919,107	87.1	13,814,361
利子割交付金	1,550,360	0.1	1,550,360	0.2	市町村民税	244,899,121	38.5	13,814,361
配当割交付金	1,006,944	0.1	1,006,944	0.1	個人均等割	3,510,827	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	225,309	0.0	225,309	0.0	所得割	125,233,922	19.7	-
地方消費税交付金	37,177,383	2.3	37,177,383	5.2	法人均等割	17,644,547	2.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	98,509,825	15.5	13,814,361
特別地方消費税交付金	137	0.0	137	0.0	固定資産税	278,506,705	43.8	-
自動車取得税交付金	2,792,558	0.2	2,792,558	0.4	うち純固定資産税	277,727,306	43.7	-
軽油引取税交付金	10,763,447	0.7	10,763,447	1.5	軽自動車税	1,231,268	0.2	-
地方特例交付金	5,834,946	0.4	5,834,946	0.8	市町村たばこ税	29,282,013	4.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,583,754	0.2	2,583,754	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	3,251,192	0.2	3,251,192	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	54,194,825	3.3	52,690,593	7.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	52,690,593	3.2	52,690,593	7.4	目的税	82,147,139	12.9	-
特別交付税	1,504,000	0.1	-	-	法定目的税	82,147,139	12.9	-
震災復興特別交付税	232	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	756,764,476	45.8	698,081,441	98.2	事業所税	24,968,336	3.9	-
交通安全対策特別交付金	977,168	0.1	977,168	0.1	都市計画税	57,178,803	9.0	-
分担金・負担金	6,864,478	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	49,323,022	3.0	10,115,299	1.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	7,357,983	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	344,383,677	20.9	-	-	合計	636,066,246	100.0	13,814,361
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	50,902,877	3.1	-	-				
財産収入	38,669,485	2.3	1,551,307	0.2				
寄附金	3,478,187	0.2	-	-				
繰入金	16,480,995	1.0	-	-				
繰越金	1,408,349	0.1	-	-				
諸収入	210,461,693	12.7	224,599	0.0				
地方債	164,084,100	9.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	86,076,000	5.2	-	-				
歳入合計	1,651,156,490	100.0	710,949,814	100.0				

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	98.9	95.8
現年計	98.5	98.7
市町村民税	98.5	94.2
純固定資産税	99.0	96.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	169,884,663	実質収支	-17,816,153
下水道	31,359,872	再差引収支	-38,391,632
交通	12,733,420	加入世帯数(世帯)	486,467
病院	9,765,218	被保険者数(人)	807,019
宅地造成	9,517,733	被保険者1人当り	保険税(料)収入額 74
国民健康保険	42,878,647		国庫支出金 110
その他	63,629,773		保険給付費 265

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	2,755,138	0.2	-	2,752,827	
総務費	109,745,409	6.7	2,552,657	89,064,190	
民生費	676,248,974	41.0	4,822,744	292,421,775	
衛生費	91,217,284	5.5	1,276,488	66,693,653	
労働費	3,117,219	0.2	-	75,935	
農林水産業費	92,335	0.0	-	-	
商工費	143,412,254	8.7	13,509	14,535,409	
土木費	214,540,976	13.0	61,093,536	88,141,611	
消防費	38,722,282	2.3	3,934,673	36,474,290	
教育費	119,194,052	7.2	16,394,414	94,942,388	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	238,118,021	14.4	-	209,828,069	
諸支出費	12,733,420	0.8	-	8,843,420	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,649,897,364	100.0	90,088,021	903,773,567	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	975,500,020	59.1	577,916,400	577,426,814	72.4
人件費	241,496,660	14.6	225,160,067	224,830,006	28.2
うち職員給	164,455,623	10.0	153,330,647	-	-
扶助費	496,849,933	30.1	143,892,858	143,733,599	18.0
公債費	237,153,427	14.4	208,863,475	208,863,209	26.2
元利償還金	237,127,320	14.4	208,837,368	208,837,102	26.2
内 うち元金	189,530,041	11.5	161,327,655	161,327,389	20.2
訳 うち利子	47,597,279	2.9	47,509,713	47,509,713	6.0
一時借入金利子	26,107	0.0	26,107	26,107	0.0
その他の経費	584,309,323	35.4	301,097,742	215,715,695	27.1
物件費	106,928,791	6.5	67,985,079	61,924,266	7.8
維持補修費	16,278,604	1.0	3,321,802	3,321,802	0.4
補助費等	135,047,519	8.2	106,471,844	87,630,054	11.0
うち一部事務組合負担金	498,489	0.0	498,489	319,796	0.0
繰出金	112,200,978	6.8	96,055,642	62,839,573	7.9
積立金	37,998,566	2.3	20,467,139	-	-
投資・出資金・貸付金	175,854,865	10.7	6,796,236	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	90,088,021	5.5	24,759,425	-	-
うち人件費	1,746,823	0.1	1,331,992	-	-
普通建設事業費	90,088,021	5.5	24,759,425	-	-
うち補助	51,885,000	3.1	2,885,406	-	-
うち単独	35,269,010	2.1	21,582,008	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,649,897,364	100.0	903,773,567	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地先取得事業会計, 母子寡婦福祉貸付資金会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 駐車場事業会計, 有料道路事業会計, 国民健康保険事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計), 淀川右岸水防事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include (財)大阪国際交流センター, (財)大阪市女性協会, (財)大阪市都市工学情報センター, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Table showing public debt fee burden and future liability. Columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc.

Table showing future liability by category. Columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include PF事業に係るもの, いわゆる五省協定等に係るもの, 国営土地改良事業に係るもの, etc.

Table showing health ratio judgment. Columns: 健全化判断比率, 平成23年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

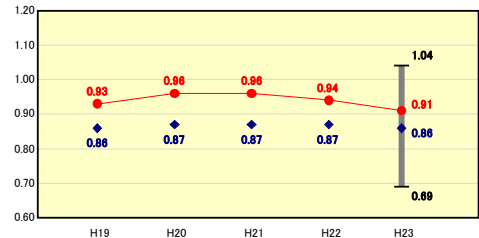
人口	2,543,137	人(H24.3.31現在)
面積	223.00	km ²
歳入総額	1,651,156,490	千円
歳出総額	1,649,897,364	千円
実質収支	452,595	千円
標準財政規模	751,596,404	千円
地方債現在高	2,745,021,486	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.91]

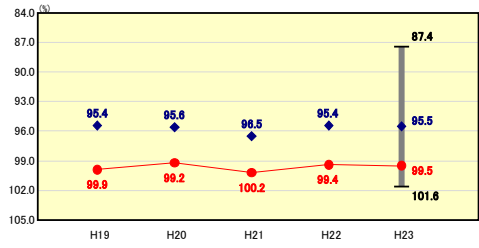
類似団体内順位 7/19 全国平均 0.51 大阪府平均 0.74



財政力指数の分析欄
本市の財政力指数は0.91~0.96と、他の政令市と比べ高い水準で推移しているが、地方交付税の交付団体であり、23年度は臨時財政対策債(※)において、861億円の補てん措置が講じられています。
また、直近の状況については、生活保護費や臨時財政対策債償還費の増等により、前年度に比し△0.03下落しています。
(※)地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債です。償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における標準財政需要額に全額算入されます。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [99.5%]

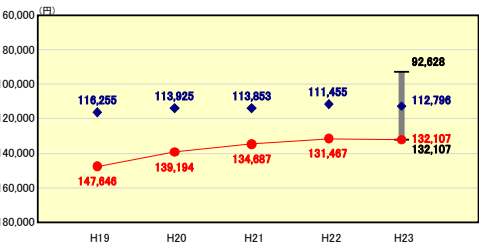
類似団体内順位 17/19 全国平均 90.3 大阪府平均 97.0



経常収支比率の分析欄
地方税や地方交付税等の確保に努め、引き続き市政改革に取り組み財政健全化に努めたが、扶助費や公債費が増加したため、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は前年度に比べて0.1ポイント悪化し、99.5%と依然として高い水準となっている。
政令市平均95.5%に対し、政令市の中で3番目に高い数値99.5%となっているのは、生活保護費等の扶助費の負担が大きいためである。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [132,107円]

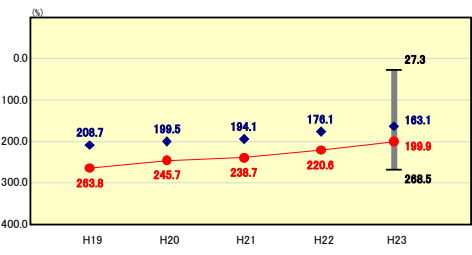
類似団体内順位 19/19 全国平均 119,477 大阪府平均 107,808



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
本市では、高密度な人口集中や経済活動の集積などに対処するため、都市交通網の整備や、市立幼稚園・高等学校等の教育施設を充実していることなどもあり、直接的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことにより1人あたり人件費が多くなっている。
平成24年7月に策定した「市政改革プラン」において、施策・事業などのゼロからの再構築、事務事業・現業系業務の民間や地域への開放、府との連携による府市業務の共通化の検討、退職勧奨制度や再就職支援策の検討、組織・ポストの見直しなど、スリムで効率的な業務執行体制をめざして引き続き取り組みことにより、更なる人件費の削減に取り組む。

将来負担の状況 将来負担比率 [199.9%]

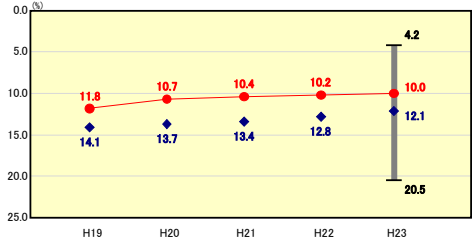
類似団体内順位 13/19 全国平均 69.2 大阪府平均 102.9



将来負担比率の分析欄
地方債の発行を抑制したことに伴う地方債残高の減少や、職員数の削減による退職手当負担見込額の減など、市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している。今後も引き続き市債発行を抑制基調とするなど財政の健全化を進める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [10.0%]

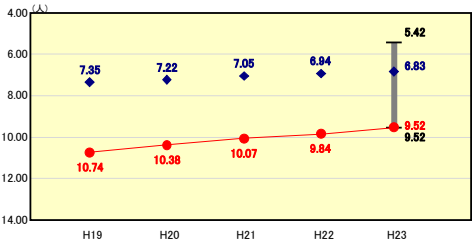
類似団体内順位 5/19 全国平均 8.9 大阪府平均 7.9



実質公債費比率の分析欄
市政改革の取り組みにより、地方債発行を抑制し、地方債残高が減少していることに加え、今後の地方債の償還に備え、償還財源を着実に積み立てていることから、実質公債費比率は改善しており、政令市平均を下回っている。今後も引き続き市債発行を抑制基調とするなど公債費の縮減に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.52人]

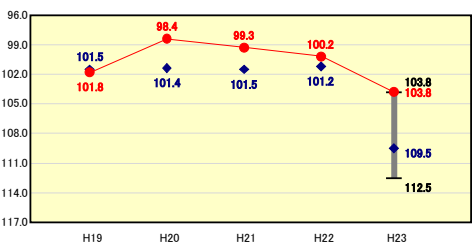
類似団体内順位 19/19 全国平均 7.17 大阪府平均 6.96



人口千人当たり職員数の分析欄
平成23年3月に「なにわルネッサンス2011-新しい大阪市をつくる市政改革基本方針」を策定し、職員数の削減に取り組んだ結果、平成17年4月1日現在の47,470人が平成23年4月1日現在には38,197人(▲9,273人)となっている。
また、本市の行政状況が、引き続き厳しい状況にある中、平成24年7月に「市政改革プラン」を策定し、施策・事業などのゼロからの再構築、事務事業・現業系業務の民間や地域への開放、府との連携による府市業務の共通化の検討、退職勧奨制度や再就職支援策の検討、組織・ポストの見直しなど、スリムで効率的な業務執行体制をめざして引き続き取り組みことにより、平成23年10月1日に約38,000人の職員数を平成27年10月までに半減し約19,350人とするとしており、平成24年4月1日の職員数は36,885人(前年度比▲1,312人)となっている。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [103.8]

類似団体内順位 1/19 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
平成23年度中に実施した比較較差解消のためのマイナス改定率が国より大きいことに加え、平成24年4月から給与の減額率を変更したことにより、国家公務員の時限的な2年間の給与改定特例法による措置が無かった場合の指数は95.9となった。
(給与の減額率)
平成23年度: 課長代理級以上5.7%、係長級以下3.2%等の減額
平成24年4月~現在: 局長級14%、部長級・課長級・課長代理級11.5%、係長級以下3~9%(級及び年齢に応じて減額率が拡大)
(給与制度改革)
平成24年8月 各級の最高号給等をカットすることにより、級ごとの給料月額「重なり」幅を縮減

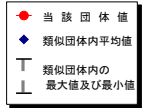
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

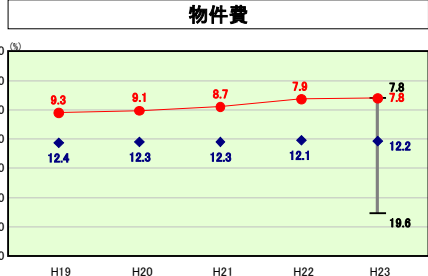
大阪府大阪市

経常収支比率の分析

人口	2,543,137 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	223.00 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	1,651,156,490 千円	実質公債費比率	10.0 %
歳出総額	1,649,897,364 千円	将来負担比率	199.9 %
実質収支	452,595 千円	市町村類型	H19 政令市 H20 政令市 H21 政令市
標準財政規模	751,596,404 千円	(年度毎)	H22 政令市 H23 政令市
地方債現在高	2,745,021,486 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

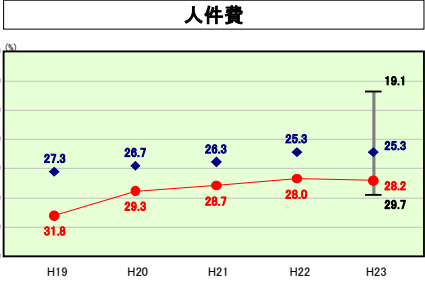


類似団体内順位 1/19 全国平均 13.1 大阪府平均 11.7

物件費の分析概

指定管理者制度の導入により、類似団体と比較し、低い傾向が続いているが、夏期に緊急節電対策を実施するなど、引き続き、経常的施策経費及び管理費の削減に努めている。

今後も引き続き「市政改革プラン」に基づき、光熱水費等の節減、ファシリティマネジメントの徹底により、庁舎・事務所の維持管理費の削減をすると同時に、広報印刷物の作成、新聞・書籍等の出版物や物品の購入等にあたり、その必要性や費用対効果を点検・精査し、見直しを進めるなど更なる改善に取り組み。

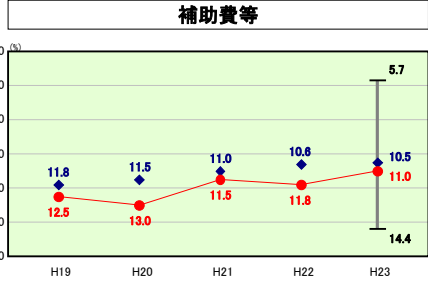


類似団体内順位 16/19 全国平均 25.4 大阪府平均 27.7

人件費の分析概

本市では平成18年度から平成22年度までの5年間、効果的・効率的な行財政運営をめざして市政改革を進めてきた。

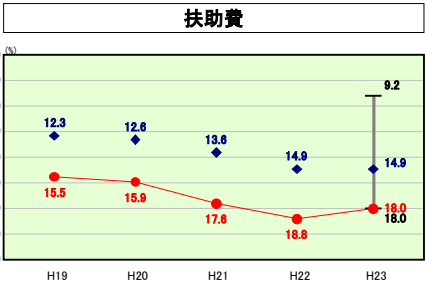
この改革によって一定の成果をあげたが、類似団体と比較すると、依然として高い状況にあることから、平成24年7月に策定した「市政改革プラン」において、施策・事業などのゼロからの再構築、事務事業・現業系業務の民間や地域への開放、府との連携による府市業務の共通化の検討、退職勧奨制度や再就職支援策の検討、組織・ポストの見直しなど、スリムで効率的な業務執行体制をめざして引き続き取り組むことにより、更なる人件費の削減に取り組む。



類似団体内順位 14/19 全国平均 10.1 大阪府平均 10.1

補助費等の分析概

平成18年度に策定した「補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、不問の見直しによる補助金の適正化を進めるとともに、公営企業会計への補助金を縮減するなど更なる削減に努めている。



類似団体内順位 19/19 全国平均 10.5 大阪府平均 15.6

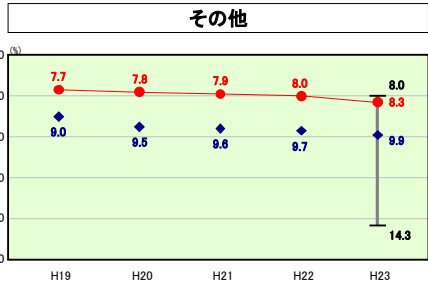
扶助費の分析概

被保護世帯数の増に伴う生活保護費の増などにより、扶助費は増加を続けている。

扶助費のうち約6割を占めている生活保護費は、高齢化の進展や景気の後退によって増加しており、生活保護に要する負担の増加が財政全体を圧迫し、行政運営に支障をきたしている。

生活保護受給者が増え続けるなか、生活保護の適正化に向け、平成25年度においても、不正受給や医療扶助の適正化に向け徹底した対策、集中的かつ強力な就労支援の取り組みを行うこととしている。

また、国に対し生活保護制度の抜本的改革を要望している。

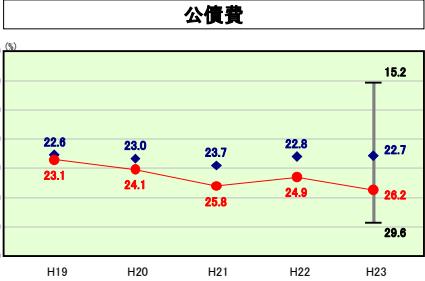


類似団体内順位 3/19 全国平均 12.2 大阪府平均 11.8

その他の分析概

指定管理者制度の導入により、類似団体と比較し、維持管理経費が低い傾向が続いている。

しかし、繰出金は、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計の給付費の増などにより増加傾向にある。

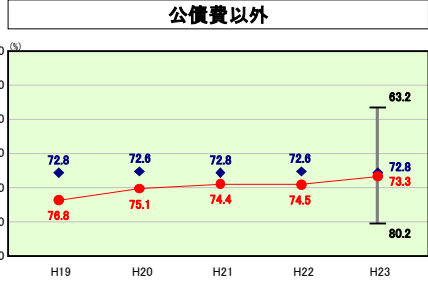


類似団体内順位 16/19 全国平均 19.0 大阪府平均 20.1

公債費の分析概

大阪市では、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきたが、累積した市債の償還は本格化し、公債費は平成25年度前後にピークとなる。

近年においては、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制してきたことから、平成23年度決算において、臨時財政対策債を除いた市債残高は、6年連続して減少している。



類似団体内順位 9/19 全国平均 71.3 大阪府平均 76.9

公債費以外の分析概

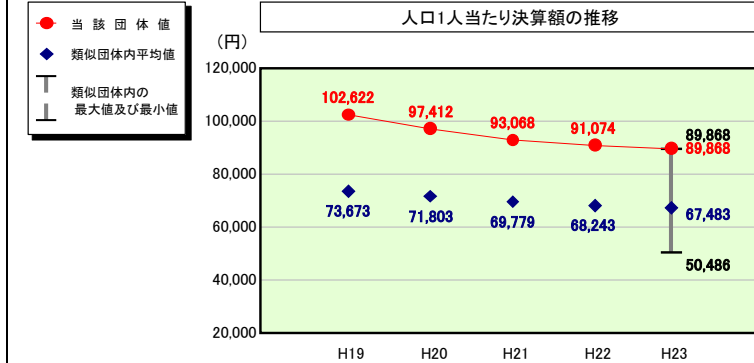
物件費とその他の経費に係る比率は低いものの、扶助費等の経費が高くなっていることから、公債費以外の経費に係る比率は、類似団体平均と比べて、高い傾向が続いている。平成23年度決算においても、類似団体平均より0.5ポイント高い73.3%となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大阪府大阪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



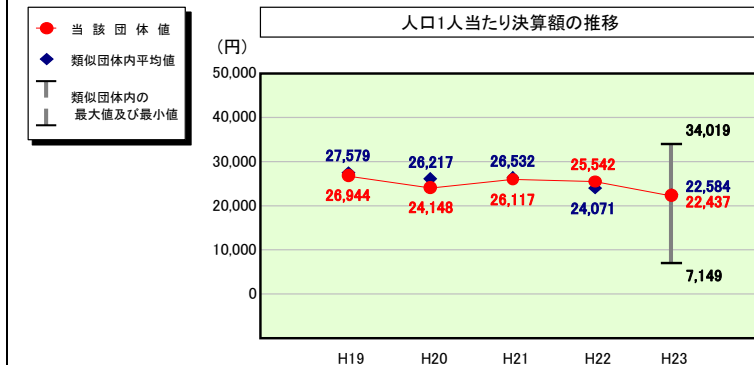
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	241,496,660	94,960	68,425	38.8
賃金(物件費)	1,596,647	628	1,744	▲64.0
一部事務組合負担金(補助費等)	320,888	126	50	152.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,899,822	2,713	1,776	52.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	6,969,106	2,740	1,951	40.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,746,823	687	1,320	▲48.0
▲退職金	▲30,483,675	▲11,987	▲7,813	53.4
合計	228,546,271	89,868	67,483	33.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.52	6.83	2.69
ラスパイレズ指数	103.8	109.5	▲5.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

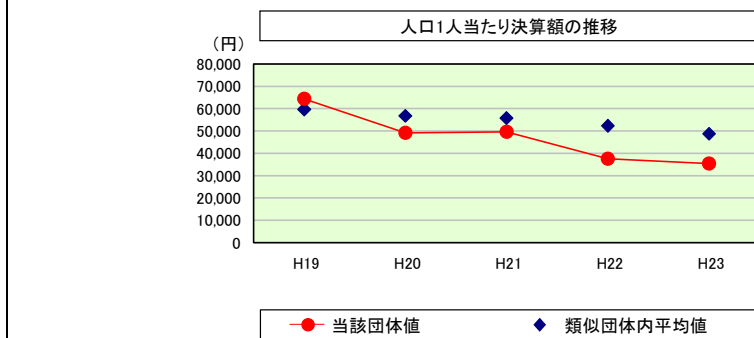


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	112,110,664	44,084	36,660	20.3
積立不足額を考慮して算定した額	762,529	300	3,165	▲90.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	86,297,553	33,934	19,864	70.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	45,408,993	17,856	14,857	20.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	232	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	227,627	90	1,169	▲92.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲72,288,933	▲28,425	▲17,247	64.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲115,458,626	▲45,400	▲36,138	25.6
合計	57,059,807	22,437	22,584	▲0.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

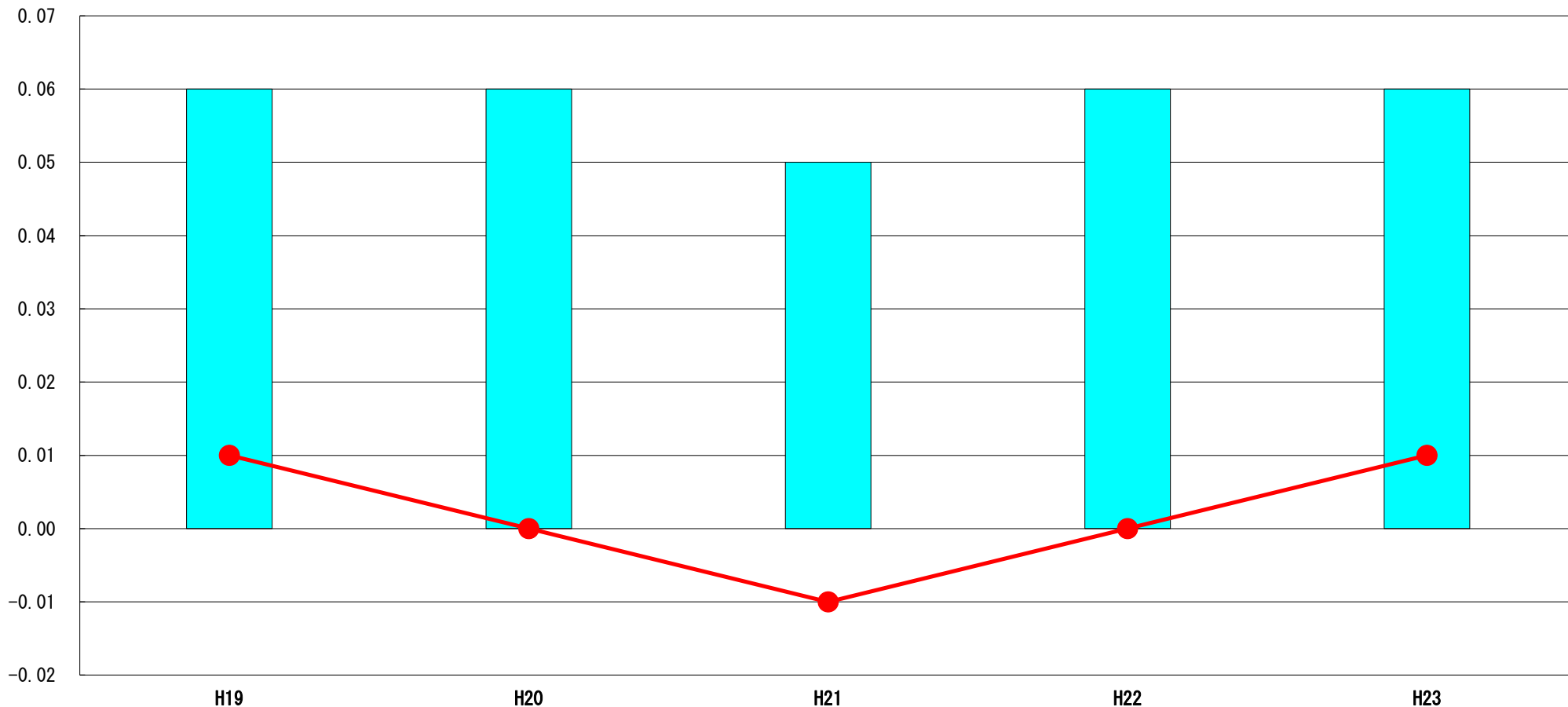
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	162,129,466	64,425	7.4	59,665	▲1.5	8.9
うち単独分	114,443,213	45,476	15.0	36,304	0.6	14.4
H20	124,206,660	49,188	▲23.7	56,795	▲4.8	▲18.9
うち単独分	77,418,481	30,659	▲32.6	32,946	▲9.2	▲23.4
H21	125,824,691	49,651	0.9	55,769	▲1.8	2.7
うち単独分	80,212,301	31,652	3.2	31,551	▲4.2	7.4
H22	95,376,050	37,580	▲24.3	52,334	▲6.2	▲18.1
うち単独分	59,492,054	23,441	▲25.9	29,965	▲5.0	▲20.9
H23	90,088,021	35,424	▲5.7	48,794	▲6.8	1.1
うち単独分	35,269,010	13,868	▲40.8	25,698	▲14.2	▲26.6
過去5年間平均	119,524,978	47,254	▲9.1	54,671	▲4.2	▲4.9
うち単独分	73,367,072	29,019	▲16.2	31,293	▲6.4	▲9.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

大阪府大阪市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		-	-	-	-	-
実質収支額		0.06	0.06	0.05	0.06	0.06
実質単年度収支		0.01	0.00	▲ 0.01	0.00	0.01

分析欄

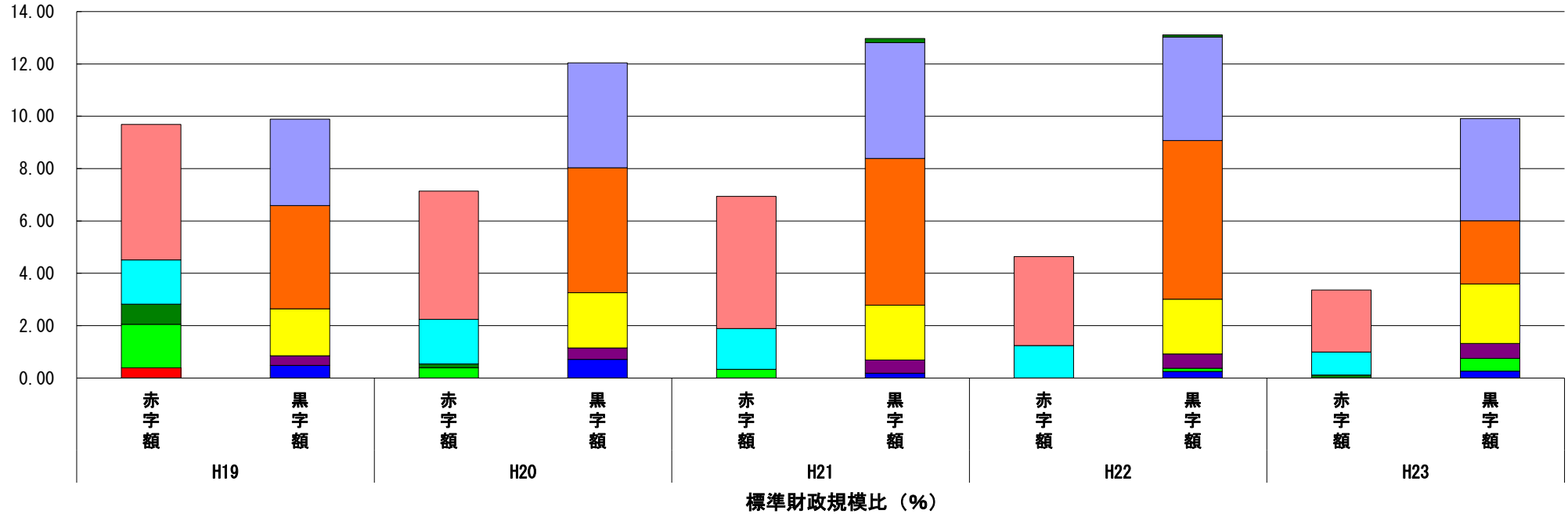
実質収支及び実質単年度収支は収支均衡を維持できている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

大阪府大阪市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険事業会計	▲ 5.18	▲ 4.90	▲ 5.05	▲ 3.40	▲ 2.37
中央卸売市場事業会計	▲ 1.69	▲ 1.70	▲ 1.56	▲ 1.24	▲ 0.88
自動車運送事業会計	▲ 0.77	▲ 0.15	0.16	0.08	▲ 0.11
水道事業会計	3.30	4.01	4.42	3.96	3.90
高速鉄道事業会計	3.95	4.77	5.61	6.06	2.42
下水道事業会計	1.79	2.11	2.09	2.09	2.27
工業用水道事業会計	0.37	0.44	0.51	0.55	0.57
市民病院事業会計	▲ 1.66	▲ 0.39	▲ 0.33	0.12	0.49
その他会計（赤字）	▲ 0.39	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.48	0.71	0.18	0.25	0.26

分析欄

国民健康保険事業会計と中央卸売市場事業会計は、引き続き赤字（資金不足）が発生している。平成23年度決算では、早期退職者数の増による人件費の増加などにより、3年ぶりに自動車運送事業会計で赤字（資金不足）が発生した。
 しかし、それ以外の会計の黒字（資金剰余）額が上回っているため、市全体としては赤字（資金不足）は発生しておらず、連結実質赤字比率は生じていない。
 なお、平成20年度決算で資金不足比率が経営健全化基準（20％）以上であった中央卸売市場事業会計については、「経営健全化計画」に基づき、平成28年度の資金不足解消に向けて取り組んでいる。

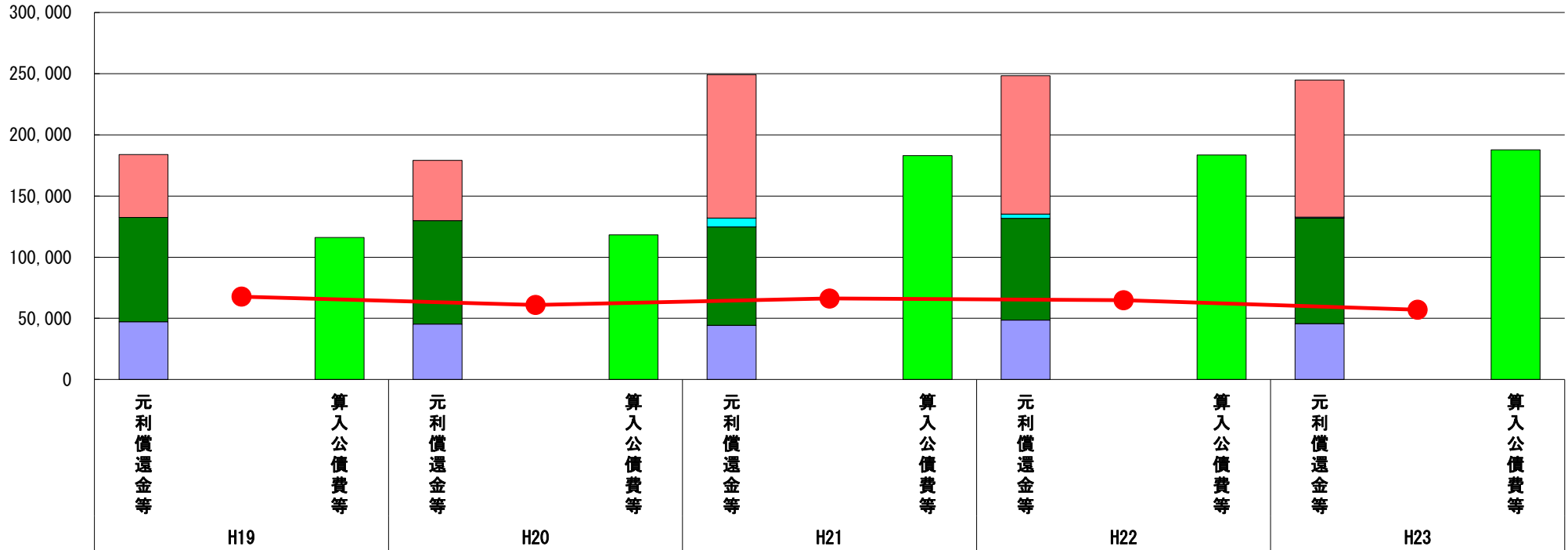
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大阪府大阪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	51,448	49,334	117,217	113,044	112,111
	減債基金積立不足算定額	-	-	7,152	3,569	763
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	85,262	84,542	80,508	83,190	86,298
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	47,025	45,077	44,095	48,346	45,409
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	208	204	201	207	228
	一時借入金の利子	-	1	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	116,139	118,183	182,988	183,533	187,748
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	67,804	60,975	66,185	64,823	57,061

分析欄

市政改革の取り組みにより、地方債発行を抑制し、地方債残高が減少していることに伴い、実質公債費比率は着実に改善している。
 今後も引き続き、市債の新規発行の抑制等に努め、公債費にかかる財政負担軽減を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

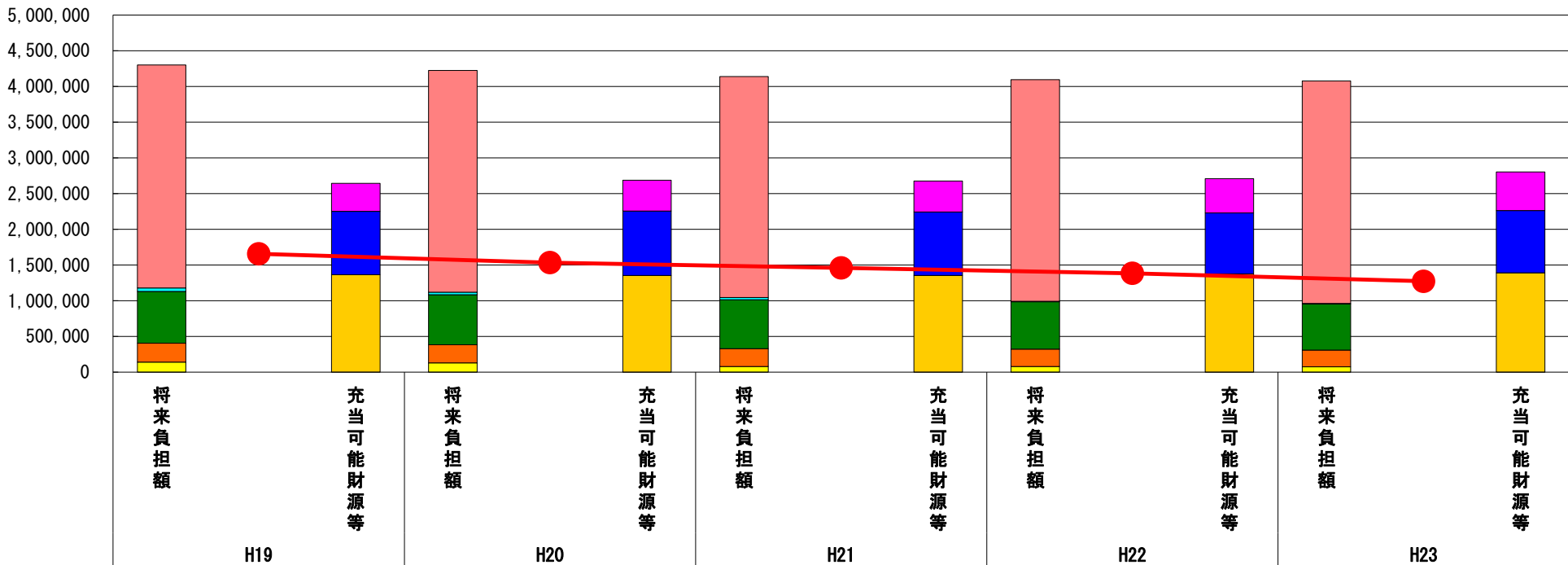
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大阪府大阪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,122,960	3,102,203	3,093,129	3,101,742	3,113,123
	債務負担行為に基づく支出予定額		47,549	34,979	29,688	7,573	7,396
	公営企業債等繰入見込額		724,630	700,360	684,100	661,504	646,210
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		264,956	255,833	249,998	243,074	234,333
	設立法人等の負債額等負担見込額		140,532	129,267	80,425	80,410	75,005
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		392,824	431,944	433,650	480,368	540,785
	充当可能特定歳入		885,051	901,478	889,781	852,936	872,648
	基準財政需要額算入見込額		1,365,287	1,354,487	1,353,454	1,376,206	1,390,381
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,657,466	1,534,733	1,460,454	1,384,794	1,272,254

分析欄

地方債の発行を抑制したことに伴う地方債残高の減少や、職員数の削減による退職手当負担見込額の減など、市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している。
 今後も健全化判断比率が早期健全化基準を超えることのないよう、引き続き、市債の新規発行の抑制等に努め、財政負担軽減を図っていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。